参考資料⑨

R4.11.7

マイ・タイムラインの取組について

国土交通省 水管理・国土保全局
河川環境課　水防企画室

マイ・タイムラインの経緯　～平成27年関東・東北豪雨～

国土交通省

○　鬼怒川では、常総市三坂町地先における堤防決壊等に伴う氾濫により、4,300名の逃げ遅れが発生
○　茨城県常総市では、ハザードマップ作成時（平成21年）に全戸配布していたが、
　　ハザードマップを見たことがあるのは、約3割であった。

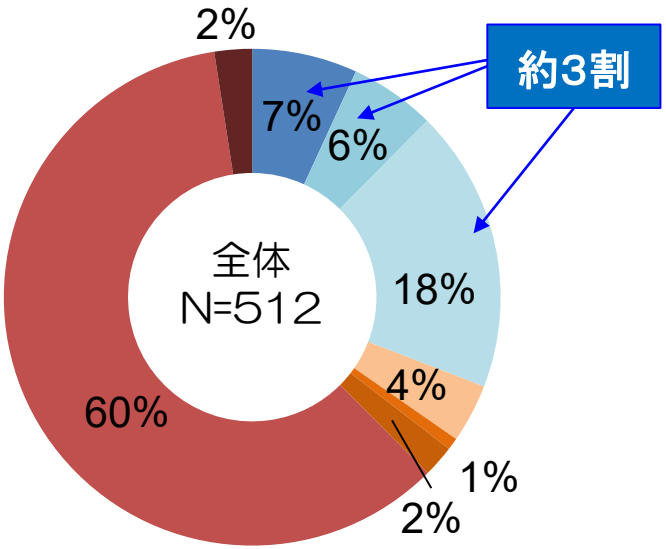
上空から撮影した決壊地点(常総市三坂町)の様子

家屋等の流出の様子

常総市役所付近の様子

●平成27年関東・東北豪雨に関する調査

Q. ハザードマップを見たことはありますか？



- 家族でハザードマップの内容を確認している
- ハザードマップを見て自分の家がどの程度浸水する可能性があるかわかっている
- ハザードマップを見たことはあるが、どこにしまってあるかわからない
- ハザードマップをしまってある場所はわかっているが内容は見ていない
- 大雨時や緊急時に見るからよい
- ハザードマップを見なくても自分の家がどの程度浸水する恐れがあるかわかっている
- ハザードマップを知らない、見たことがない　■　未回答

〔H27中央大学河川・水文研究室調べ〕

水害避難の課題　～洪水ハザードマップの周知・利活用～

国土交通省

○ 洪水ハザードマップを住民等が避難時に有効に活用するためには、作成・配布するだけでなく、作成した内容を様々な機会を通じて継続的に周知し、理解の促進に努めることが重要。

○ 水害に対する個々の知識の向上や避難行動への動機付けには、住民自ら手を動かす取組を推進し、水害ハザードマップを行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして活用することが理解促進に有効。

○ 平時から、ハザードマップを利用した「住民自ら手を動かす取組」を実施している自治体は少ないのが実情。

リスクコミュニケーションの場

※北九州市 地区Bousai 会議の様子

「住民自ら手を動かす取組」の事例

・マイ防災マップ

※「桜町マイ防災マップ中面」を引用

・災害・避難カード

※岡山県上円宗寺地区の事例

マイ・タイムラインを検討・作成するねらい

国土交通省

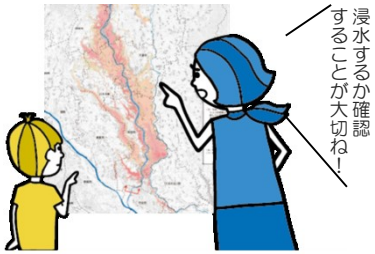
○ 住民一人ひとりが、自分の居住地等の洪水リスクや洪水時に得られる防災情報を知り、タイムラインの考え方に従って、居住地や生活環境に応じた逃げるタイミングや避難行動を考え、自分の逃げ方を手に入れる機会を創出する。

○ 地区単位での住民参加型ワークショップ形式で検討を進めることにより、個人行動の不足事項や地区の課題などの気づきを促し、地域のコミュニケーションの輪の広がりを期待する。

Step1

自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る

- 過去の洪水を知る
- 地形の特徴を知る
- 水害リスクを知る



Step2

洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

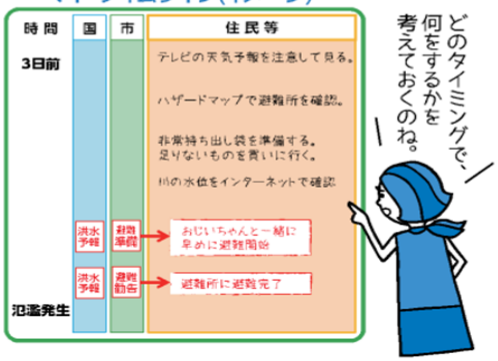
- 洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
- タイムラインの考え方を知る
- 洪水時の自分の行動を想定する

Step3

マイ・タイムラインを作成する

- 自分自身のタイムラインをつくる

マイ・タイムライン(イメージ)



リスクを認識できる

- 自分の家が浸水してしまう
- 避難所まで遠い　など

いつ、どうやって逃げるかがわかる

- 何を持っていく？
- いつ逃げる？ 誰と逃げる？
- あなたにとっての危険な場所をよけて逃げるには?

地域で作れば…

コミュニケーションの輪が広がる

- 意見交換することで知り合いになれる
- ご近所とのつながりが強く、ふとくなる

マイ・タイムラインをつかおう

- 災害時の防災行動チェックリストで対応の漏れを防止
- 災害時の判断をサポート

マイ・タイムラインの発足～みんなでタイムラインプロジェクト～

国土交通省

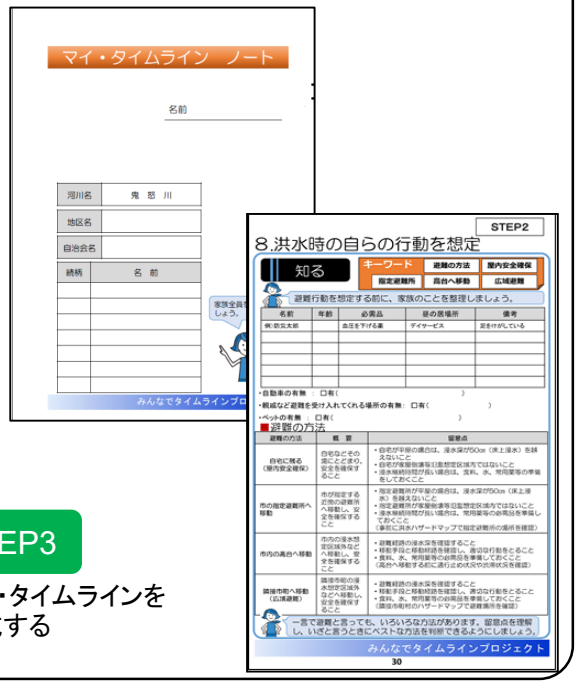
○ 国・県・関係市町で構成される「鬼怒川・ 小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会」を設置し、平成28年5月に「みんなでタイムラインプロジェクト」等を進める取組方針を決定。

みんなでタイムラインプロジェクトの目的

みんなでタイムラインプロジェクトは、円滑な避難のためには住民一人ひとりがそれぞれに合った適確な避難行動をとることが重要との認識の下で、住民一人ひとりが自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、いわば「自分の逃げ方」を手に入れること

マイ・タイムラインノート

- 住民一人ひとりに配布する記入式の教材
- STEP1～STEP3の3段階で構成
- 各ステップを「知る」,「気づく」,「考える」の3つの考え方で整理
- 検討に当たって押さえておくべき情報を「知る」ことから始め，そこから「気づく」ことや，自分自身に置き換えて「考える」ことをノートへ記入していくことで，自分自身に必要な防災行動が整理できるよう編集している



STEP1 → STEP2 → STEP3

自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る

洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

マイ・タイムラインを作成する

マイ・タイムライン検討ツール 「逃げキッド」の開発

国土交通省

○「マイ・タイムラインノート」の要所を活かしつつ、簡単かつ短時間で小中学生でもマイ・タイムラインの骨格を学べる「逃げキッド」を作成（平成29年9月）

○ 「逃げキッド」は、クイズの採用などにより、楽しく、簡単に、降雨による河川の水位上昇、氾濫発生までの刻々と変化する一連の状況を理解し、命を守るための準備や行動を考えることができるよう配慮。

○ 小中学生の学習だけでなく、地区での住民を対象とした検討にも利用

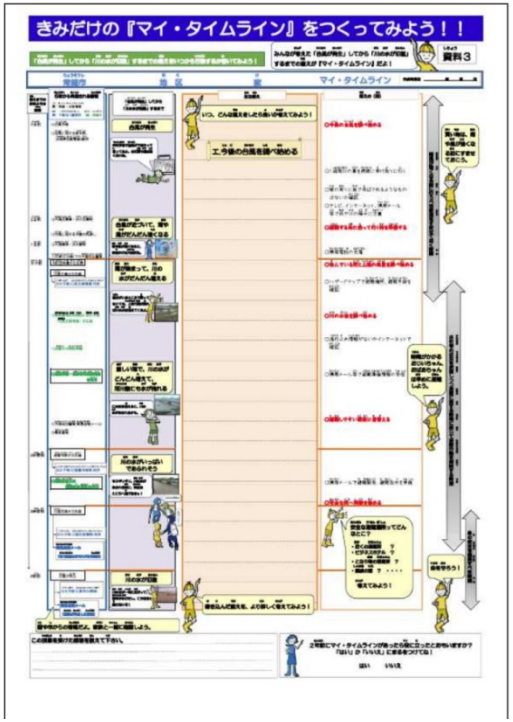
①「台風が発生」してから「川の水が氾濫」するまでを知る

タイムラインの考え方を知るのに、小学生にもわかりやすい表現を用いた

②「台風が発生」してから「川の水が氾濫」するまでの備えを考える

時系列の避難準備行動を意識づけるよう、並び替えクイズ形式を採用

③マイ・タイムラインを作成



普段、文字を書き慣れない方への配慮として、シールを貼る方式を採用

マイ・タイムライン検討会に参加した住民の声

国土交通省

○ 常総市でのマイ・タイムライン検討会に参加した住民からは、水害リスクの認識に関する意見の他に、住民が相互に意見交換を行い、自分自身や同居家族を守るための防災行動に加えて、近隣や地区での共助に関する行動を考える機会となったとの声があった。

●マイ・タイムライン検討における住民の意見

（対象：モデル地区のマイ・タイムライン検討者）

【水害リスクの認識に関する意見】
地域の洪水に対するリスクの程度を理解できました。あらためて、リスクの高い地域に住んでいると感じました。（40代・男性）
浸水継続時間と下流で堤防決壊したときの到達時間を知ることができたことが有意義だった（50代・男性）
決壊してから浸水時間がどの位かかるかで避難の準備の仕方が変わってくる事がわかった。（50 代・女性）
【共助に関する意見】
自治会規模で避難を考えねばいけないと痛感しています。動けない人をどうするか、もっと具体的に話せればと思います。（50代・女性）
防災において地域コミュニティーの結びつきが重要なことが再認識できた。（50代・男性）
災害に対しては、自助・共助・公助が必要である。本日参加した人たちは、災害に対し意識を持っている人たちでしょうから、今後は地元に帰ってその人たちで共助を進めていくべきと考える。（50代・男性）
今までは自分及び家族単位のタイムラインを想定していたが地区全体で避難、前後で出来ること等を考える事ができた。（60代・女性）
自分の身は自分で守ることを基本に思える、気付けました。周囲の方々にも目を向けて、地区の協力を強くしていきたい。

意見交換の様子（根新田地区）

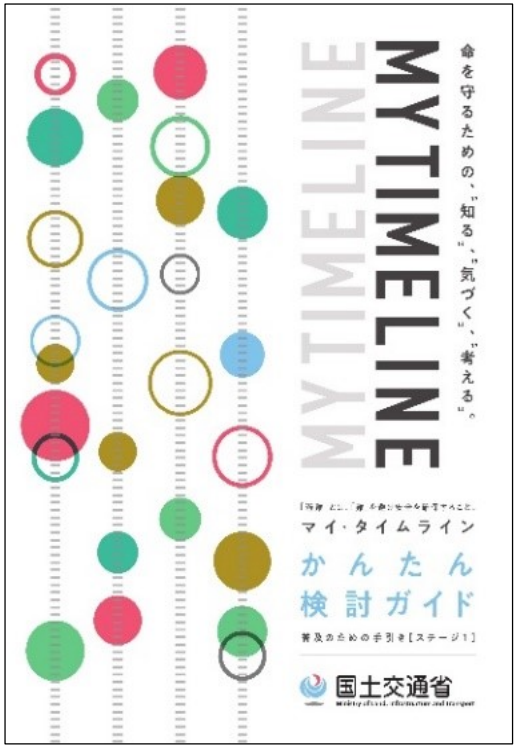
意見交換の様子（若宮戸地区）

「みんなでタイムラインプロジェクト
常総市モデル地区における検討の記録」を引用

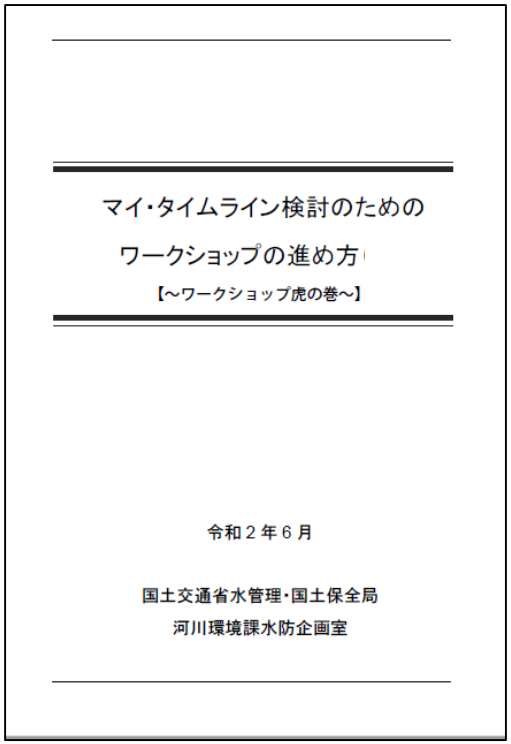
マイ・タイムライン取組の展開

国土交通省

マイ・タイムラインの作成・普及を促進させるための支援策として、
- 避難の実効性を高める取組の要点を「マイ・タイムラインかんたん検討ガイド」にとりまとめ(R2.6)
- ワークショップの主催者向けに、ワークショップの進行手順や用いる資料などを具体的に示した「ワークショップ虎の巻～」を公開
- 気象キャスター等とも連携し、全国でワークショップを展開中



マイ・タイムラインかんたん検討ガイド



ワークショップ虎の巻

マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」
→　全国版の公開

気象キャスターと連携したワークショップの開催

さらなるマイ・タイムラインの普及拡大に向けた取組み

国土交通省

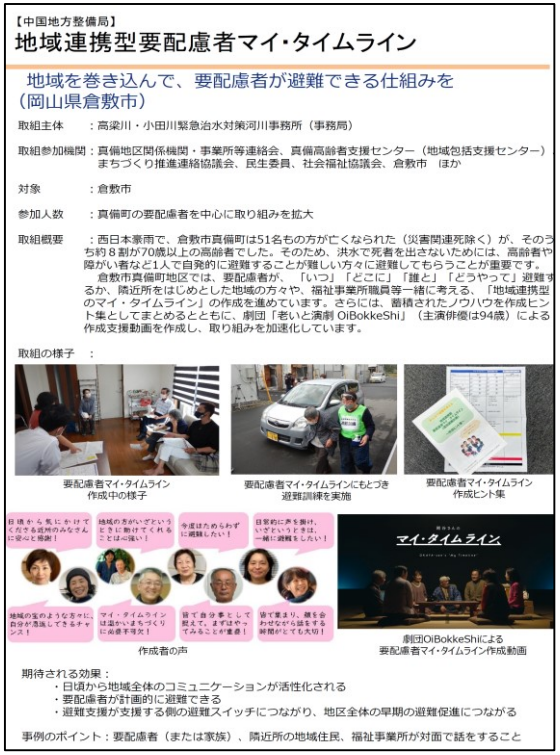
・日本防災士機構・日本防災士会との共催で、ウェブ会議形式での講習会の開催
・消防団員（水防団員）を対象とした講習会・意見交換を開催
　（水防活動を踏まえた自身の防災行動計画を検討）
・全国での好事例を取りまとめ、国土交通省のWEBサイトに公表予定

≪多様な機関との連携≫

日本防災士機構・日本防災士会と
連携した研修会（R3.3.6）

消防団員（水防団員）を対象とした講習会（R3.2.21　山形県酒田市）

要配慮者を対象としたマイ・タイムライン作成促進



【中国地方整備局】
地域連携型要配慮者マイ・タイムライン

地域を巻き込んで、要配慮者が避難できる仕組みを
（岡山県倉敷市）

取組主体　：高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所（事務局）

取組参加機関：真備地区関係機関・事業所等連絡会、真備高齢者支援センター（地域包括支援センター）
まちづくり推進連絡協議会、民生委員、社会福祉協議会、倉敷市　ほか

対象　：倉敷市

参加人数　：真備町の要配慮者を中心に取り組みを拡大

取組概要　：西日本豪雨で、倉敷市真備町は51名もの方が亡くなられた（災害関連死除く）が、そのうち約８割が70歳以上の高齢者でした。そのため、洪水で死者を出さないためには、高齢者や障がい者など1人で自発的に避難することが難しい方々に避難してもらうことが重要です。
倉敷市真備町地区では、要配慮者が、「いつ」「どこに」「誰と」「どうやって」避難するか、隣近所をはじめとした地域の方々や、福祉事業所職員等一緒に考える、「地域連携型のマイ・タイムライン」の作成を進めています。さらには、蓄積されたノウハウを作成ヒント集としてまとめるとともに、劇団「老いと演劇 OiBokkeShi」（主演俳優は94歳）による作成支援動画を作成し、取り組みを加速化しています。

取組の様子　：

要配慮者マイ・タイムライン作成中の様子

要配慮者マイ・タイムラインにもとづき避難訓練を実施

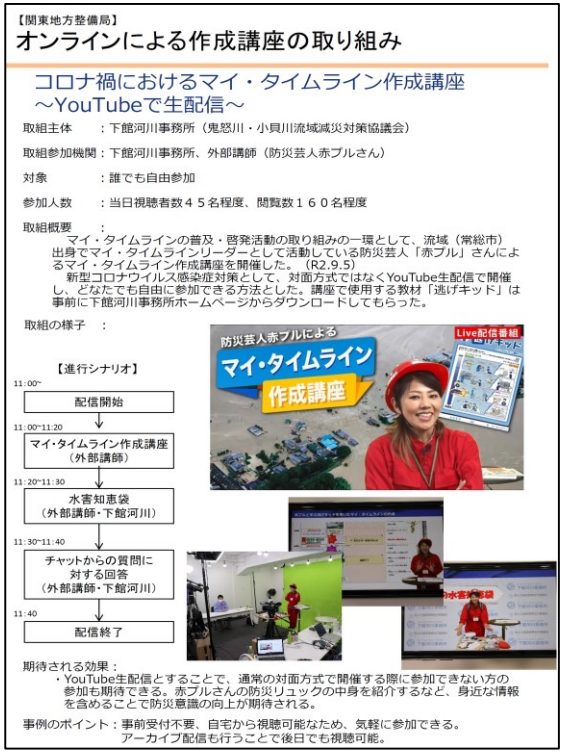
要配慮者マイ・タイムライン作成ヒント集

作成者の声

劇団OiBokkeShiによる要配慮者マイ・タイムライン作成動画

期待される効果：
・日頃から地域全体のコミュニケーションが活性化される
・要配慮者が計画的に避難できる
・避難支援が支援する側の避難スイッチにつながり、地区全体の早期の避難促進につながる

事例のポイント：要配慮者（または家族）、隣近所の地域住民、福祉事業所が対面で話をすること



【関東地方整備局】
オンラインによる作成講座の取り組み

コロナ禍におけるマイ・タイムライン作成講座
～YouTubeで生配信～

取組主体　：下館河川事務所（鬼怒川・小貝川流域減災対策協議会）

取組参加機関：下館河川事務所、外部講師（防災芸人赤ブルさん）

対象　：誰でも自由参加

参加人数　：当日視聴者数４５名程度、閲覧数１６０名程度

取組概要　：
マイ・タイムラインの普及・啓発活動の取り組みの一環として、流域（常総市）出身でマイ・タイムラインリーダーとして活動している防災芸人「赤ブル」さんによるマイ・タイムライン作成講座を開催した。（R2.9.5）
新型コロナウイルス感染症対策として、対面方式ではなくYouTube生配信で開催し、どなたでも自由に参加できる方法とした。講座で使用する教材「逃げキッド」は事前に下館河川事務所ホームページからダウンロードしてもらった。

取組の様子　：

【進行シナリオ】
11:00~　配信開始
11:00~11:20　マイ・タイムライン作成講座（外部講師）
11:20~11:30　水害知恵袋（外部講師・下館河川）
11:30~11:40　チャットからの質問に対する回答（外部講師・下館河川）
11:40　配信終了

期待される効果：
・YouTube生配信とすることで、通常の対面方式で開催する際に参加できない方の参加も期待できる。赤ブルさんの防災リュックの中身を紹介するなど、身近な情報を含めることで防災意識の向上が期待される。

事例のポイント：事前受付不要、自宅から視聴可能なため、気軽に参加できる。
アーカイブ配信も行うことで後日でも視聴可能。

You Tube配信によるマイタイムライン作成講座

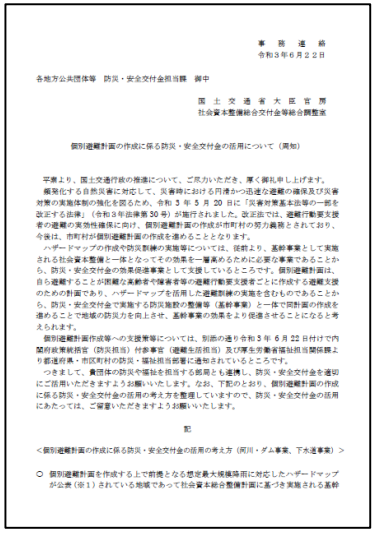
マイ・タイムラインと個別避難計画を連携するポイント

国土交通省

- 洪水等の水災害への対応にあたっては、
  「いつ」、「誰が」、「何をするか」を定めた防災行動計画（タイムライン）を
  策定しておくことが望ましい

- 国交省では、住民一人ひとりの防災行動計画である「マイ・タイムライン」を推進しており、
  個別避難計画の策定にあたって、マイ・タイムラインを併せて策定することは
  避難の実効性を高める上で有効
  ※個別避難計画の必須記載事項は、
  「要支援者の氏名・住所等」、「支援実施者の氏名・住所等」、「避難場所・避難経路」
  の三点。

- 個別避難計画の策定を、マイ・タイムライン策定と一体的に行う場合の
  防災・安全交付金（効果促進事業）の活用に関する考え方について、
  令和3年6月22日に国土交通省（大臣官房社会資本整備総合交付金総合調整室）から通知



事務連絡
令和３年６月２２日

各地方公共団体等　防災・安全交付金担当課　御中

国土交通省大臣官房
社会資本整備総合交付金等総合調整室

個別避難計画の作成に係る防災・安全交付金の活用について（周知）

平素より、国土交通行政の推進について、ご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。
頻発化する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、令和３年５月20日に「災害対策基本法等の一部を改正する法律」（令和３年法律第30号）が施行されました。改正法では、避難行動要支援者の避難の実効性確保に向け、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされており、今後は、市町村が個別避難計画の作成を進めることとなります。
ハザードマップの作成や防災訓練の実施等については、従前より、基幹事業として実施される社会資本整備と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業であることから、防災・安全交付金の効果促進事業として支援しているところです。個別避難計画は、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者ごとに作成する避難支援のための計画であり、ハザードマップを活用した避難訓練の実施を含むものであることから、防災・安全交付金で実施する防災施設の整備等（基幹事業）と一体で同計画の作成を進めることで地域の防災力を向上させ、基幹事業の効果をより促進させることになると考えられます。
個別避難計画作成等への支援策等については、別添の通り令和３年６月22日付け内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）及び厚生労働省福祉担当関係課より都道府県・市区町村の防災・福祉担当部署に通知されているところです。
つきまして、貴団体の防災や福祉を担当する部局とも連携し、防災・安全交付金を適切にご活用いただきますようお願いいたします。なお、下記のとおり、個別避難計画の作成に係る防災・安全交付金の活用の考え方を整理していますので、防災・安全交付金の活用にあたっては、ご留意いただきますようお願いいたします。

記

＜個別避難計画の作成に係る防災・安全交付金の活用の考え方（河川・ダム事業、下水道事業）＞

○　個別避難計画を作成する上で前提となる想定最大規模降雨に対応したハザードマップが公表（※１）されている地域であって社会資本総合整備計画に基づき実施される基幹

以下、参考

タイムラインとマイ・タイムラインについて

○タイムラインとは、災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、 防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画をいう。
○マイ・タイムラインとは、住民一人ひとりのタイムラインであり、災害の発生を前提に、自分自身が「いつ」「何をするか」に着目して、防災行動を時系列的に整理したものをいう。

タイムラインとマイ・タイムラインの策定手順

【タイムライン】

- STEP1:対象とする自然災害及び解決したい課題の設定
- STEP2:防災関係機関の抽出と検討の“場”の設置
- STEP3:対象災害の想定とイメージの共有
- STEP4:実施すべき防災行動(何を)の抽出
- STEP5:実施すべき防災行動(何を)の整理
- STEP6:防災行動を担当する機関(誰が)及び開始時期(いつ)の決定
- STEP7:とりまとめ

【マイ・タイムライン】

・対象とする自然災害 ⇒ 水害
・解決したい課題 ⇒ 逃げ遅れゼロ

・住民一人ひとりを対象とした検討

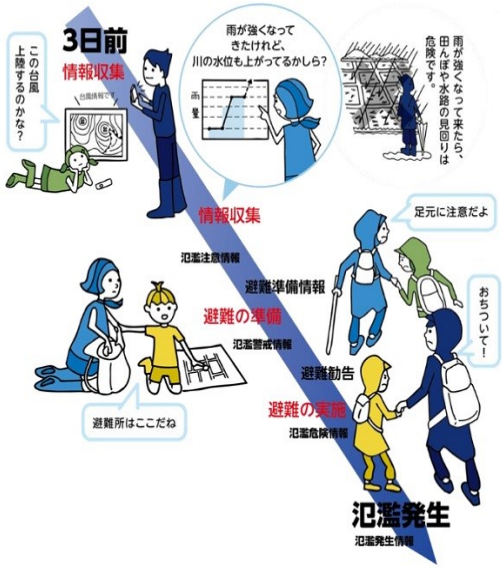
STEP1:自分たちの住んでいる洪水リスクを知る

・ハザードマップなどにより自分の居住地等の洪水リスクを知る

STEP2:洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

・洪水時に得られる水位や防災情報を知り、タイムラインの考え方に従って、居住地や生活環境に応じた逃げるタイミングや避難行動を考える

STEP3:マイ・タイムラインを作成する



- タイムラインでは、災害の発生時点を定め、この時刻を「ゼロ・アワー」とする。
- ゼロ・アワーから時間を遡り、個々の防災行動を実施するタイミングと防災行動に必要な時間(リードタイム)、その事態の進行状況を整理

災害リスクの理解（避難しなかった理由等）

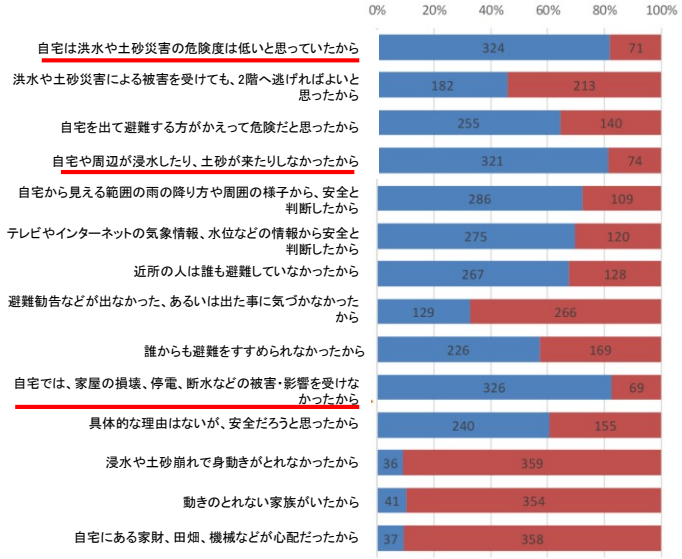
「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会（国交省）」資料より引用

○ 平成30年7月豪雨の際、
洪水の可能性がある「低地」居住で自宅以外の場所への避難をしなかった人の理由は、
・自宅は洪水や土砂災害の危険性は低いと思っていたから
・自宅や周辺が浸水したり、土砂が来たりしなかったから
・自宅では、家屋の損壊、停電、断水などの被害・影響を受けなかったから　など
自宅以外の場所への避難をしなかった決め手は、
・自宅は洪水や土砂災害の危険性は低いと思っていたから　など　（静岡大 牛山教授調査）
○ 災害リスクを十分に理解していないことにより、避難行動を決断できなかったと考えられる。

静岡大学 牛山教授調査

洪水の可能性がある「低地」居住で自宅外へ避難しなかった人の回答

自宅以外の場所への避難をしなかった理由（低地居住者）



- 自宅は危険性が低い，特に被害が無かった，などが多い

※個々に選択されており，複数回答ではない

※グラフ中の数値は回答者数

Shizuoka University

牛山素行（静岡大学）平成30年7月豪雨時の災害情報に関するアンケート（2018年7月実施）【2018/10/11追記版】

自宅以外の場所への避難をしなかった決め手（低地居住者）

- 自宅は危険性が低いが最も多い(全体の4割)
- 地形的には洪水の可能性があるが，楽観視されている

※グラフ中の数値は回答者数

Shizuoka University

「第1回平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ（内閣府）」資料より引用

住民の避難行動（正常性バイアス等）

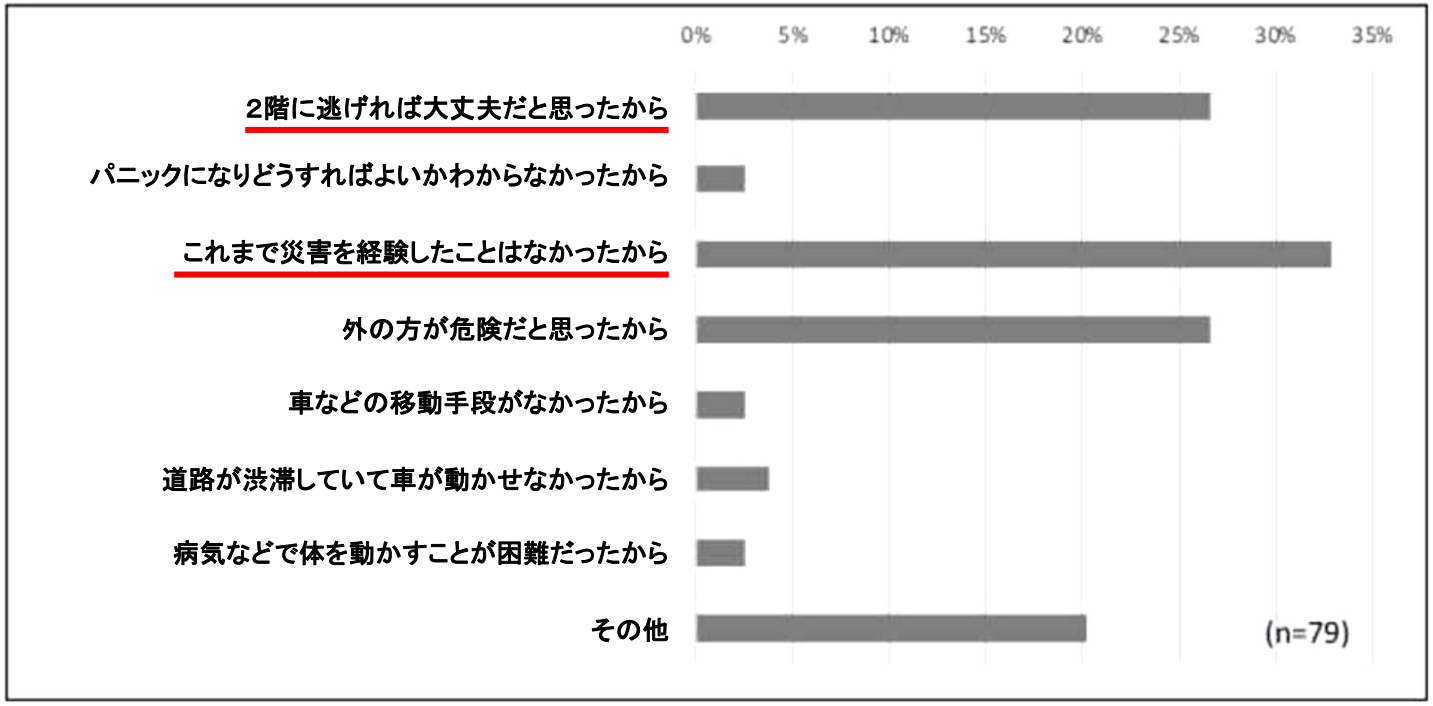
「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会（国交省）」資料より引用

○倉敷市真備町でのヒアリングでは、以下をはじめとする意見が聴かれた。
- ハザードマップでは自宅周辺まで浸水することを明示していたが、現在は、河川改修がなされたこともあって「超えないであろう」と油断していた。
- （他の地区で被災された方について）避難の声かけをしたが、まさかこのようなことにはならないと思って自宅待機して被害にあわれたのではないか。

○過去の経験が正常性バイアスを増幅させたこと等が、避難を決断しなかった一因となったことが推察される。

内閣府　平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ　ヒアリング結果

避難しなかった理由



アンケートは真備町地区で被災して避難所、親族宅などで暮らしたり、同地区で復旧作業に当たる男女100人（男54人、女46人）に7月28日に面談方式で実施
※阪本真由美（兵庫県立大学）・松多信尚（岡山大学）・廣井悠（東京大学）が山陽新聞社とともに実施した調査に基づく

「第1回平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ（内閣府）」資料より引用

ハザードマップの理解度

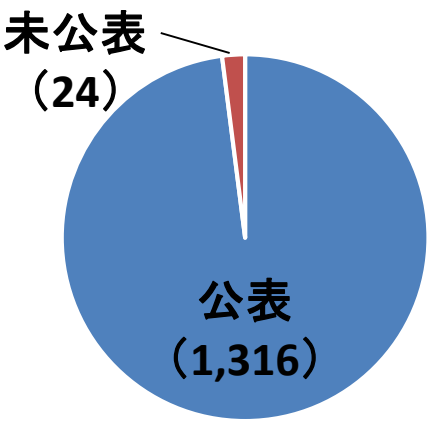
「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会（国交省）」資料より引用

〇平成27年の水防法改正により、洪水に係る浸水想定区域について、河川整備において基本となる降雨を前提とした区域から、想定し得る最大規模降雨を前提とした区域に拡充。市町村において、これに対応した洪水ハザードマップの作成・公表が順次進められているところ。

〇倉敷市真備町では、住民の多くがハザードマップの存在を知っていたものの、内容まで理解していた方は少数。

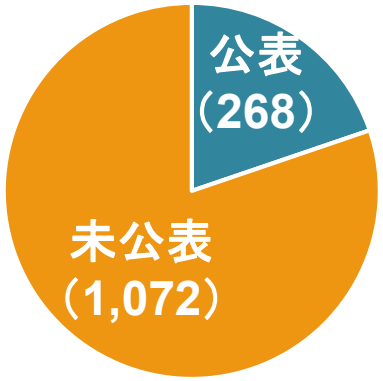
洪水ハザードマップの作成・周知

洪水予報河川・水位周知河川が存在する市町村のうち、約98%の市町村が洪水ハザードマップ※を作成済み



想定最大規模又は計画規模の降雨による洪水浸水想定区域に基づくハザードマップ作成・公表状況（平成30年9月末時点）

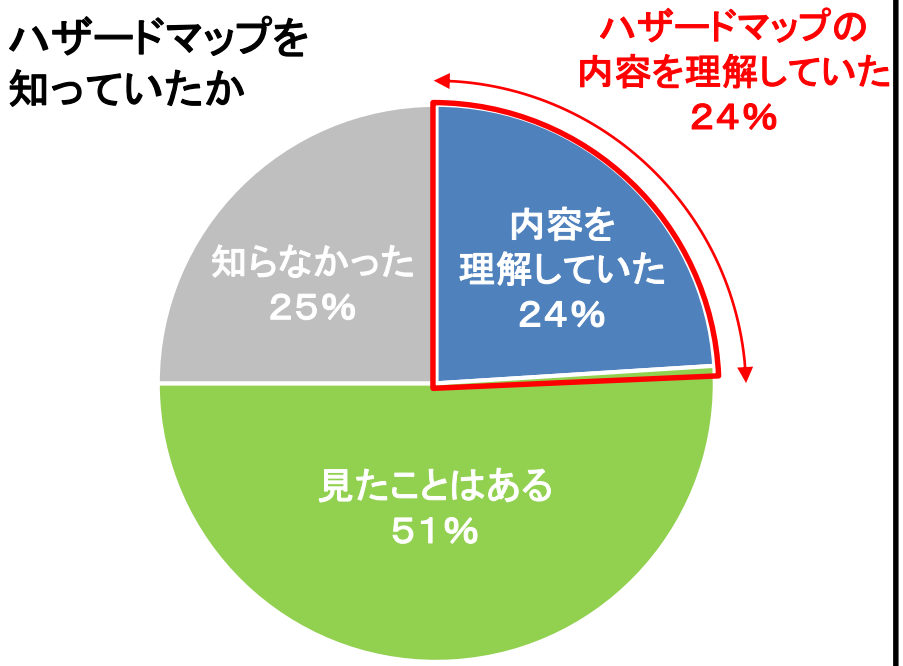
一方、平成27年水防法改正に伴う想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成・公表は20%



想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に基づくハザードマップ作成・公表状況（平成30年9月末時点）

※令和4年3月末では、92%（1,290／1,406市町村）が作成・公表

洪水ハザードマップの理解度



アンケートは倉敷市真備町地区で被災して避難所、親族宅などで暮らしたり、同地区で復旧作業に当たる男女100人（男54人、女46人）に7月28日に面談方式で実施

※阪本真由美（兵庫県立大学）・松多信尚（岡山大学）・廣井悠（東京大学）が山陽新聞社とともに実施した調査に基づく

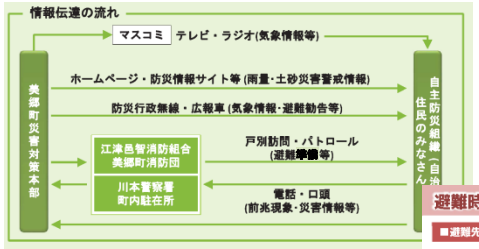
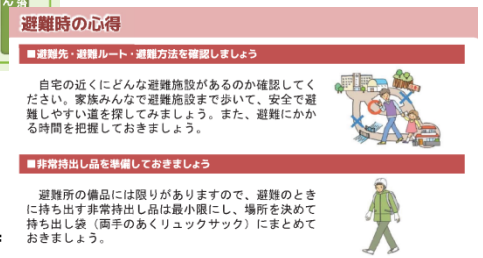
「第1回平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ（内閣府）」資料より引用

水害（洪水）ハザードマップを活用する場面

○ 国土交通省では、平成28年4月に水害（洪水）ハザードマップを作成する際に市区町村が参考とする「水害ハザードマップ作成の手引き」を公表した。

○ 水害ハザードマップは、地域の水害リスクと避難に関する情報を提供するツールである。

○ 同手引きでは、住民等が避難に関して水害ハザードマップを利用する場面は、「災害発生前にしっかり勉強する場面」「緊急時に緊急的に確認する場面」があるとし、市区町村はこれら両方の場面を意識して、住民等へわかりやすく情報提供できるよう作成することとしている。

	地図面	情報・学習編
主な記載内容	・市区町村が設定した「早期の立退き避難が必要な区域」 ・浸水深や家屋倒壊等氾濫想定区域等の浸水情報	・住民等が地域の水害リスクや防災等に関して学習できる様々な情報 ・地図面に記載できなかった浸水情報やそれに対応する避難行動の詳細な説明
		 【避難活用情報】 避難準備等の伝達方法  【災害学習情報】 水害避難時の心得
場面	災害時に緊急的に確認する場面 災害発生前にしっかり勉強する場面	

鬼怒川流域での「逃げキッド」の取組事例 （みんなでタイムラインプロジェクト）

【事例①】常総市小中学校一斉学校防災訓練

【実施場所】常総市内　小中学校（6校）
【参加人数】約800名
【概　　要】学校の職員、大学生らが、自ら講師となって、マイ・タイムラインの作成をサポート

【事例②】気象キャスターとつくるマイ・タイムライン

【実施場所】宇都宮大学
【参加人数】約100名
【概　　要】気象キャスターによる、気象や水害の話を聞きながら、市民がマイ・タイムラインを作成

【事例③】龍ケ崎市河原代地区の住民向け講座

【実施場所】龍ケ崎市河原代ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ
【参加人数】約40名
【概　　要】自治体職員が、自らファシリテーターとなり、気象の講座も交えながら地区住民とマイ・タイムラインを作成

【事例④】自主防災組織を対象とした講座

【実施場所】さくら市蒲須坂公民館
【参加人数】約30名
【概　　要】自主防災組織からの要請を受け、下館河川事務所の職員がファシリテーターとなり、マイ・タイムライ作成講座を実施

「逃げキッド」によるマイ・タイムラインの普及支援ツール

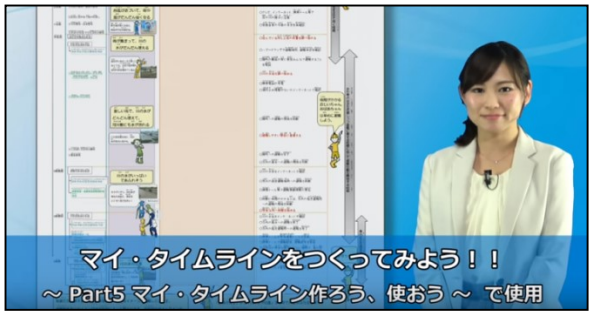
○ 鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会では、「逃げキッド」のシート型教材のほかに、「逃げキッド」を用いた検討の取組を実施する支援ツールを公表している。

○ マイ・タイムラインの考え方や「逃げキッド」の使い方を解説する動画、マイ・タイムライン作成講座のファシリテーター（進行役）向けの「逃げキッド活用ガイド」や取組の記録などを公開。

「逃げキッド」使い方ガイド（動画）

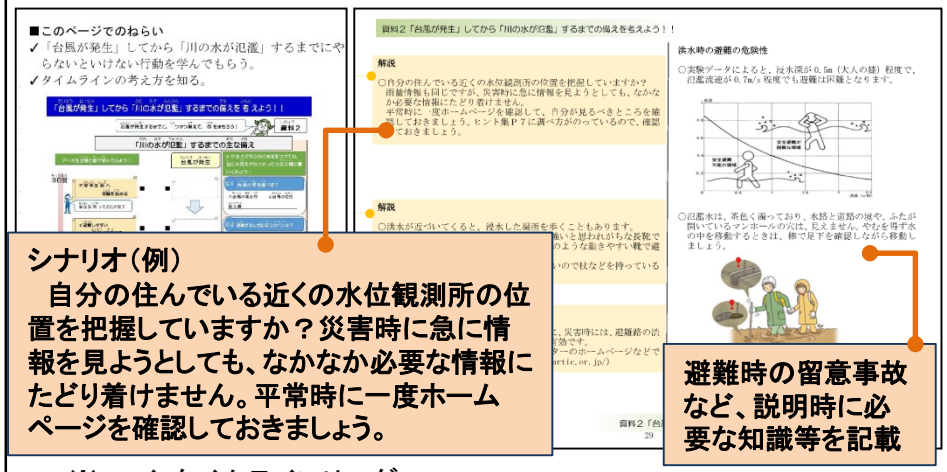
Part1　「逃げキッド」ってなぁに？
Part2　リスクを知ろう
Part3　タイムラインの考え方を知ろう(1)
Part4　タイムラインの考え方を知ろう(2)
Part5　マイ・タイムラインを作ろう、使おう

視聴時間：
約2～3分／Part



マイ・タイムラインリーダー向け逃げキッド活用ガイド

- マイ・タイムラインを普及し、地域に根付かせていくため、マイ・タイムラインリーダー※が、地区で「逃げキッド」を活用して、マイ・タイムラインを検討していく際の留意事項を取りまとめたもの
- 講座をより良くするための話し方の工夫や解説する際のシナリオ例の解説、講座の工夫を記載



※ マイ・タイムラインリーダー
マイ・タイムラインを普及し、地域に根付かせていくため、防災・減災の知識や経験を持ち、地域に発信できる人材を認定して、地域に広げる活動を推進する同協議会の制度

※ 鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の事務局である国土交通省下館河川事務所ホームページにて公開